

その他の 主な議案

令和7年度一般会計 補正予算(第7号)

本補正予算は、国の物価高騰
対応重点支援地方創生臨時交付
金を活用し、令和8年度に実施
する物価高騰対策支援に必要な
経費を計上するとともに、繰越
明許費を設定します。

拡充事業として、子育て施設
に係る国及び東京都の公定価格
や補助単価の増額に対応するほ
か、令和7年度終盤に当たる補
正予算として、事業費の整理と
補給を行い、確保された財源は
令和8年度の当初予算を見据え
財政調整基金からの繰入額を抑
制し、財政基盤の安定化を図り
ます。

補正予算の規模は、歳入歳出
それぞれ7億6千8百69万円を
増額し、総額を9億61億2千79
万3千円とします。財源構成は、
税連動交付金を増額し、国庫
支出金を補正します。

小平市国民健康保険条例の 一部を改正する条例

令和8年度分の国民健康保険
税から適用する税率の改定等及
び令和8年度税制改正に基づく
改正を行います。

改正点は、①一般会計からの
法定外繰入金段階的解消の
ため、医療保険分、後期高齢者
支援金分、介護保険分の所得割
額及び均等割額の税率を改定す
るとともに、国民健康保険税に
子ども・子育て支援納付金分を
含めて課税するための税率及び

課税限度額等の規定を新設しま
す。②保険税負担の公平性の確
保と中・低所得層の負担軽減の
ため課税限度額を見直します。
③低所得者に係る軽減判定所得
の見直しを行います。

施行期日は、医療保険分等の
所得割額及び均等割額の税率の
改定並びに子ども・子育て支援
納付金分の税率及び課税限度額
等の規定の新設は令和8年4月
1日で、そのほかは規則で定め
る日です。

小平市立保育園における 乳児等通園支援事業の 利用者負担額に関する条例

市立保育園にて実施する乳児
等通園支援事業、いわゆること
も誰でも通園制度について、乳
児等通園支援の提供に当たり、
利用者負担額を徴収するため制
定するものです。

利用者負担額は、国が示す標
準額と同額で、こども1人当た
り1時間につき300円とし、特別
な理由があると認められる場合
は、利用者負担額の減免を行う
ことができるものとします。
施行期日は令和8年4月1日
です。

特定公園施設の 買入れについて

都市公園法に規定する公衆設
置管理制度により選定した事業
者により整備、改修される鷹の
台公園及び中央公園グラウンド
のうち、市に譲渡される特定公
園施設について、いずれも消費
税込みで、鷹の台公園の施設は
5億9千4百万円、中央公園グ
ラウンドの施設は6億8百40万
円で買入れを行います。

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本会議では、年に1回、3月定例会2日目に行っています。質問時間は、会派の所属議員数に応じて決まっております。市長または教育長が答弁します。今回は、6会派から20件の質問があり、紙面にはその質問及び答弁の要旨を掲載しました。(QRコードの注意事項等は、4面QRコードをご覧ください。)

自民党小平 政和会 山田大輔議員



選ばれるまち小平の 実現に向けた戦略について

議員 シティプロモーション担
当部長の任用で市のブランド価
値は変わるか。数年後の姿は、
市長 担当部長と課を新設し、
戦略的な広報を行う。市の価値
の無形資産としての定着に向け、
観光まちづくり協会と連携する。

厳しい財政状況下での行政運営と 財政基盤の堅持について

議員 自律的に稼ぐ力の強化は、
市長 創業支援事業の充実に取り
組むほか、公有財産の売却、
貸付けなどで財源確保に努める。

DXビジョンに基づく 自治体DX推進と行政効率化について

議員 デジタルがもたらす未来
の市民生活のビジョンは、
市長 行政サービス情報がデジ
タルで届き、身近なデバイスで
完結できる利便性を追求したサ
ービスデザインを徹底していく。

民間活力を融合させた 魅力あるまちづくりについて

議員 中央公園や鷹の台公園整
備で、市民満足度向上と財政負
担軽減を同時に実現する展望は、
市長 Park PFI等の仕
組みを生かし、戦略的に財政負
担軽減、まちづくり推進を図る。

防災日本一の実現に向けた 防災・減災対策の強化について

議員 避難所へのWiFi整
備を加速させるべきでは、

市長 災害時に有用だが、維持・
管理費の課題があるため日常的
に活用する前提で整備している。
人づくりの推進と子どもたちの
個性を伸ばす教育環境の整備

議員 部活動の地域移行による
教育コミュニティの創出は、
教育長 多世代との交流ができ
る地域クラブ活動等により、こ
どもたちの活動を地域全体で支
える仕組みづくりを目指す。

市議会公明党 佐藤徹議員

市民から信頼され、やる気に満ちた チーム市役所であるべきだ

議員 市職員が働きやすい職場
環境の整備はできているか。今
後の取組と市長の見解は、
市長 職場環境の充実には職員の
モチベーション向上等や、ひい
ては市民サービスを維持・向上
させる。テレワークやハラスメ
ント対策の推進等、多様で柔軟
な働き方の実現に向け、リーダ
ーシップを取り、進めていく。

子育て・教育で選ばれるまち 小平の実現を目指す

議員 児童クラブの受入れを希
望する児童の平日の居場所の確
保と教育委員会との連携強化は、
市長 市は、こどもの居場所と
して学童クラブ事業等を、教育
委員会は放課後こども教室等を
実施している。それぞれの所管
事業について情報共有等してお
り、他市を参考に教育委員会と
連携を図りながら研究する。

積極的な予防医療の取組で
健康寿命のさらなる延伸を
議員 歯・口腔ケアの重要性に
ついて、市民の意識改革の取組
や歯科医師会等との連携強化は、
市長 第2次こだいら健康増進
プランの取組として、講演会を
開催し知識の普及啓発等に努め
ているほか、歯科医師会と調整
し、6年度より個別勧奨通知の
対象年齢の拡大等を行っている。

誰一人取り残さない 公教育を実現するために

議員 児童・生徒の不登校対策
の現状の課題と方向性は、
教育長 必要な支援につながる
よう支援体制を充実し、1月末
時点でもどこにもつながってい
ない児童・生徒はいない。一方
で支援が充分でない児童・生徒
がいることが課題であり、最善
の支援につながるよう努めていく。

フォーラム 岡田しんべい議員

令和8年度予算と 7つの約束について

議員 ①令和8年度予算におけ
る市長の独自色は、
②7つの約束の進捗状況は、
市長 ①子育て施策や、DX推
進等に力を入れ、住んでいてよ
かったと思える魅力的で誇りを
持つまちづくりを進めていく。

市として進捗管理はしてい ないが、第四次長期総合計画に 基づく施策を推進する中で7つ の約束にも取り組んだ結果、ほ とすべての政策で一定程度の取組 が行われている。

選ばれる自治体を目指すために 市長は何をするか

議員 仮称子育て応援都市宣言

をするべきと考えるが見解は、
市長 こどもまんなか応援サポ
ーター宣言をしたことを契機と
して、まち全体でこどもを守り、
育てていく気運を醸成し、小平
で育つてよかった、子育てして
よかったと実感できるまちを築
いていくことが私の責任である。

小平市の教育における 今後の展望と取組について

議員 保護者や地域に向けて、
特別活動の日の取組内容や教育
的效果を分かりやすく発信する
とともに、今後成果をどのよう
に可視化し、共有するか見解は、
教育長 今後の方向性として、
児童・生徒の社会参画の視点を
意識した教育活動に取り組むと
ともに、保護者や地域に対して
学校からの広報も含め分かりや
すく発信する。成果の可視化と
共有は、各学校等の取組をリー
フレットにまとめ、保護者や地
域の人に配付するなどしていく。

日本共産党 小平市議団 細谷正議員

日本国憲法を生かした暮らし、 福祉、人権、教育優先の小平へ

議員 ①中央エリア複合化等の
事業について、当初と比較した
ときの事業費増が、暮らし、福
祉、教育施策に与える影響は、
②差別や排外主義のない多文
化共生社会を目指すための市長
の姿勢は、市長自ら発信しては、
市長 ①令和元年に策定した中
央公民館、健康福祉事務センタ
ー及び福祉会館の更新等に関す
る基本計画における事業費44億
円と、令和8年1月に公表した
中央エリア整備の事業費百23億
円は算出方法等が異なり、単純

一人会派と 維新の会 伊藤央議員

市長選で示した政策の未達成・ 計画変更への説明責任について

議員 ①市長選挙直前に、中央
エリア複合化整備、小平第十
一小学校、小平第十三小学校に
ついて「R〇年OPEN」と
開設時期を断定的に記載したビ
ラが配布された。その後、計画
変更となったが、変更の可能性
のある計画を市長としての実績
として記載し、配布したことは
政治家として問題では、
②1期目で達成できなかった
公約について、市民に対する十
分な総括や説明は行われたか。
③1期目の公約未達成の総括
をせず、2期目で7つの約束の
みが公約であると整理すること
は市民との約束に対して誠実か。
④目指す、検討するという表
現であれば、実現しなくても政
治的責任は生じないとの認識か。
市長 ①当時の見直しを示した。

に比較できない。大型公共事業
は臨時的に多くの費用が必要と
なるため、財政負担の平準化や
計画的な取組で、経常的な事業
に影響が出ないよう進めていく。
②第四次長期総合計画で、様
々な文化及び国籍等の違いを超
えて、お互いを尊重し、地域全
体で多様性を包み込み、地域で
共に生きる温かい暮らしづくり
を示しており、8年度は仮称多
文化共生基本方針を策定し多文
化共生社会実現の方向性を示し
ていく。私自身ももちろん、不
当な差別や分断はあってはなら
ないと考えており、機会を捉え
て市の姿勢を発信していく。

生活者 ネットフーク さとう悦子議員

誰もが住み続けたい 小平市であるために

議員 ①生活の基礎となる社会
インフラについて、公共交通の
充実が必要だが市民の移動手段
を確保することへの考えは、
②エネルギーや農産物の地産
地消の重要性の捉えは、
市長 ①駅や病院、商業施設等
へのアクセスができる地域公共
交通の実現に向け、多様な交通
手段の連携、活用等、具体的
な取組を図っていく。
②エネルギーの地産地消は災
害時等のリスク分散、輸送コス
トの低減等に資する。農産物の
地産地消は食育の推進等に資
するため、両施策とも重要である。

市民参加と協働で真に 暮らしやすいまちをつくるために

議員 市民参加、自治、協働の
重要性をどう把握し、まちづく
りに生かしているか。
市長 厳しい財政状況や将来の
人口減少局面で限られた資源を
有効に配分する必要がある。市
民活動団体等に地域で役割を担
ってもらうことも必要となり、
市民や多様な主体と一体となっ
てまちづくりを進めている。